

[ 平成17年第 2回 2月定例会-02月24日-04号 ]

◆14番（松坂知恒議員） 第141号議案，平成16年度広島市病院事業会計補正予算について質疑をいたします。

まず，病院事業会計の補正予算説明書を見ますと，医業収益が，入院で1億255万円，外来で5億8955万円，合計6億9210万円の増収となりました。各職員の御奮闘に敬意をあらわすものであります。

一方，医業費用も増加し，材料費が3億6918万円，給与費が3億2292万円，合計6億9210万円の費用増となっており，収益から費用を差し引くとゼロとなっております。給与費増額分はすべて職員に対する退職手当で，当初予算で6億6717万円の退職金を見込んでいたところが，今回の補正で9億9009万円に膨れ上がりました。当初予算における退職金は，16年度に予定されている定年退職者と過去5年間の中途退職者数の平均から算定して，6億6700万円の当初予算を組んだとのことでした。

そこでお聞きします。

1，3億2300万円もの退職金の増額補正を組むに至った理由は何でしょうか。

2，16年度は医業収益の増収が財源となっているわけですが，増収がなかった場合はどこに財源を求めていたのかお答えください。

3，また，16年度の退職者の総数をお答えください。そのうち，定年退職者数，自己都合による中途退職者数，そして，定年前，早期退職特例措置，これは20%の範囲内で退職金が加算されるそうですが，この特例措置を受けた退職者数をそれぞれお答えください。

16年度は予想以上に退職金が多くなり，増収による財源があったからよかったものの，計画的な会計事務というにはほど遠いと言わざるを得ません。退職金は，職員に対して退職時に支払うべき債務ですから，計画的に積み立てて，退職給与引当金として計上すべきであります。16年度病院事業予定貸借対照表の固定負債の欄に，その退職給与引当金が記載されておりません。帳簿に記載されていない債務，いわゆる簿外債務であります。市民病院は，以前，この引当金を積み立てていたそうですが，今は積み立てていないのだそうです。

そこでお聞きします。

1，この退職給与引当金については，病院事業局は簿外債務であると認識しているのでしょうか，お答えください。

2，病院事業の貸借対照表に記載していない理由をお答えください。

3，今後は記載するのか，しないのか，お答えください。

退職給与引当金の計算方法はいろいろあるそうですが，簡易な方法では，全職員が自己都合退職したと仮定して算出した退職金総額の100%をこれに充てるという算出方法があります。

そこでお尋ねします。

1, 仮に現在の市立4病院の職員1,692名が自己都合で退職したとすると, その退職金総額は幾らになりますか, お答えください。

2, その総額を退職給与引当金として, 16年度, 予定貸借対照表に記載すると, 固定負債の合計額は幾らになりますか, お答えください。

3, 貸借対照表のそれ以外の項目の記載は, 固定負債の合計額が変更されることによつてどのように変わるのかお答えください。

以上で質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○浅尾宰正 議長 病院事業局事務局長。

◎竹本輝男 病院事業局事務局長 141号議案に対するお尋ねについて御答弁申し上げます。

まず, 退職給与金を補正する理由は何かということですが, 退職手当の当初予算は, 先ほど議員がおっしゃいましたように, 定年退職分と定年退職以外の二つに分けて積算をしております。

定年退職分は, 定年退職予定者の個人別の支給予定額を算定し, 定年退職以外につきましては, 職種ごとに過去5年間の平均退職者数に1人当たりの平均退職手当支給額を乗じて積算をしております。今年度, 退職手当の当初予算におきましては95人で見込んでおりましたが, このたび, 102人という見込みになりましたものですから, 他の費目等から予算流用を行い, なお不足する3億2,291万5,000円を補正予算に計上させていただいたものでございます。

退職手当に不足を生じた主な理由としては, 定年退職以外について, 退職者が当初見込んでおりました82人から89人になること, それから, 特に, 退職手当が高額になります勤続年数の長い職員について, 予測外の退職が多く生じたことによるものでございます。

それから, 退職給与金を支払う財源がなかったらどうかということですが, 今回は, 御指摘のように, 医業収益が増加することから, これを充てることにしております。仮に医業収益の増が見込めなかった場合におきましては, 現金の支出を必要としない減価償却費などによりまして, 企業内に留保されている内部留保資金を充てることとなります。

それから, 平成16年度の退職者数の総数でございますが, 平成16年度の退職について, 今後の見込みも含めました人数, 退職手当総額は102人で, 9億9,008万8,000円でございます。そのうち, 定年退職者は13人で, 退職手当額は3億8,782万3,000円, 自己都合の退職は89人で, 6億2,26万5,000円となる見込みでございます。なお勧奨による退職については該当がございません。

続いて, 退職時に20%のアップが対象になる職員の数でございますが, 中途退職者34人のうち7人がこの制度の対象となっております, その上乗せとなった額は約170万円

でございます。

それから、退職引当金について貸借対照表に記載がないがということでございますが、議員御指摘のとおり、企業会計におきましては、将来発生します退職給与金に備え、あらかじめ各年度一定の基準額を退職給与引当金として費用計上することができるかとされており、引き当てるのが望ましいと考えております。

退職引当金をどうして記載しないのかということでございますが、議員御指摘のように、病院事業におきましては、広島市民病院で黒字決算でありました昭和61年度まで退職給与引当金を計上した実績がございますが、純損失を生じた昭和63年度以降については引当金は計上しておりません。退職給与引当金につきましては、経営上の課題の一つとは考えておりますが、欠損金がある場合には計上することは適当ではないとの行政実例があることなどから、欠損金が生じております現時点では、退職給与引当金を計上しておりません。

今後どうするのかということでございますが、引当金を計上することは望ましいと考えておりますので、今後、経営改善の状況を見ながら、引当金の計上について検討していきたいと考えております。

それから、次に、病院事業局の職員1,692人がすべて退職した場合という退職金でございますが、平成17年4月から4病院統合いたしますと1,692人の職員数となりますが、この職員全員の退職手当を試算をするにはかなりの作業が必要となるため、試算した数値は持ち合わせておりません。参考といたしまして、広島市民病院の職員、約940のみを対象に試算をしたケースがございますので、この試算によりますと、退職手当の総額が71億8000万ばかりになります。これを、多少乱暴でございますが、1,692人に単純に当てはめました場合ですと128億8769万円となります。

それから、退職給与引当金を貸借対照表に計上すると、この補正予算、どの部分がどのように変わるのかということで、今、欠損金の合計でございますが、現在は188億3947万5000円でございますので、これに、ただいま申し上げました、仮にでございますが、全員が退職した場合は128億8000万円ばかりを足した金額になります。

以上でございます。

○浅尾宰正 議長 14番。

◆14番（松坂知恒議員） 従来から、将来世代の負担というようなお話をよく市長も財政局長もされるんですけども、この貸借対照表においてのみ記載されるという情報もあるわけですし、いろいろほかのバランスシートを見ますと、財政局が作成した広島市のバランスシート及び行政コスト計算書というのは、退職給与引当金が計上されてるんですね。水道事業の予定貸借対照表にも記載されています。企業会計のうち、病院は、今指摘したようにないんですけども、下水道事業についても記載がないと。いろいろそういう将来世代の負担というようなことを議論するについて、この退職給与引当金というのは、いずれの時期かに払わないといけない債務なんだという認識であるとすれば、これは統一して

すべて記載すべきではないかと、その上で議論を求めるべきではないかというふうに思うんですけれども、病院事業局は検討すると、望ましいというふうに考えていらっしゃるんですけれども、財政局側、いろいろ指導されるというふうに思うんですが、これはひとつ統一されたらどうですか。そういう情報がてんでんばらばらでは、やっぱり正確な情報に基づく議論ができないというふうに思うんですけれども、見解をひとつお聞きしたいと思います。

○浅尾宰正 議長 財政局長。

◎南部盛一 財政局長 今後、病院事業局とも、その取り扱いについて協議をしてまいりたいというように考えております。

○浅尾宰正 議長 以上で、質疑を終結いたします。

ただいま上程中の諸議案は、お手元に配付してあります議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

---

休 会 に つ い て

---